

# 08 Performance and corporate information

業績・会社情報



グローバル本社

財務サマリー	8-1
非財務サマリー	8-2
会社・株式情報	8-3

## 8-1 財務サマリー

(連結)

	39期 2015年6月期	40期 2016年6月期	41期 2017年6月期	42期 2018年6月期	43期 2019年6月期	44期 2020年6月期	45期 2021年6月期	46期 2022年6月期	47期 2023年6月期	48期 2024年6月期 (当連結会計年度)
売上高(百万円)	35,323	39,511	42,709	50,124	57,216	56,546	61,507	77,748	90,101	107,547
のれん償却額を除く営業利益(百万円)	8,034	10,004	10,797	13,774	15,317	12,595	12,944	16,893	19,934	24,168
EBITDA(百万円)	9,994	12,291	13,350	16,660	18,778	16,794	17,764	22,712	26,742	31,856
営業利益(百万円)	7,976	10,002	10,795	13,773	15,168	12,445	12,795	15,239	18,030	22,135
売上高営業利益率(%)	22.6	25.3	25.3	27.5	26.5	22.0	20.8	19.6	20.0	20.6
経常利益(百万円)	8,399	9,521	10,941	13,740	14,833	12,310	13,196	16,326	17,635	21,968
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,828	6,907	7,725	10,042	11,237	9,178	9,984	10,857	13,106	15,808
包括利益(百万円)	7,940	4,126	9,490	10,623	11,335	9,251	10,753	17,297	16,280	22,873
総資産額(百万円)	51,049	50,286	63,246	72,104	84,358	93,729	115,427	155,127	172,644	191,614
純資産額(百万円)	32,592	32,263	44,659	53,599	65,450	71,975	92,938	121,130	134,300	151,961
設備投資額(百万円)	3,784	3,836	5,169	8,183	9,702	11,361	11,764	8,933	14,456	12,570
減価償却費(百万円)	1,959	2,286	2,552	2,886	3,460	4,198	4,819	6,439	7,513	8,464
研究開発費(百万円)	3,230	3,886	4,496	5,052	6,036	6,579	7,524	8,869	9,723	11,662
1株当たり純資産額(円)	126.97	127.47	173.11	207.34	251.37	276.13	349.18	439.80	487.12	556.71
1株当たり当期純利益(円)	22.73	27.31	30.43	38.88	43.29	35.25	38.25	40.01	48.25	58.20
自己資本比率(%)	63.8	64.1	70.6	74.3	77.6	76.8	80.5	77.0	76.6	78.9
ROE(自己資本利益率)(%)	20.0	21.3	20.1	20.4	18.9	13.4	12.1	10.2	10.4	11.2
ROIC(投下資本利益率)(%)	-	-	-	-	20.0	13.5	11.7	10.9	10.7	12.1
株価収益率(倍)	46.1	45.5	42.0	53.9	61.3	87.0	69.4	51.2	58.3	38.8
営業活動によるキャッシュフロー(百万円)	6,666	8,622	10,257	11,717	11,720	11,166	8,920	17,302	19,138	34,708
投資活動によるキャッシュフロー(百万円)	△ 3,249	△ 3,841	△ 5,268	△ 10,537	△ 10,849	△ 10,389	△ 16,327	△ 18,703	△ 15,135	△ 21,222
財務活動によるキャッシュフロー(百万円)	△ 1,311	△ 4,552	1,598	△ 3,749	267	△ 850	10,110	11,368	△ 2,342	△ 13,878
現金および現金同等物の期末残高(百万円)	13,344	12,935	19,992	17,494	18,777	18,554	21,358	32,321	34,884	35,658
(参考) 連結配当性向(%)	25.0	27.5	25.0	25.0	25.0	25.0	30.0	30.0	30.0	35.0
連結従業員数(人)	5,233	5,545	6,220	6,998	7,810	8,761	9,409	10,435	10,187	9,371

1. 2015年8月1日付け、2018年1月1日付け、2019年7月1日付けにおいて、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。このため2015年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. ROIC(投下資本利益率)は、以下の算式に基づき算定しております。また、ROICにつきましては42期以前は開示しておりません。

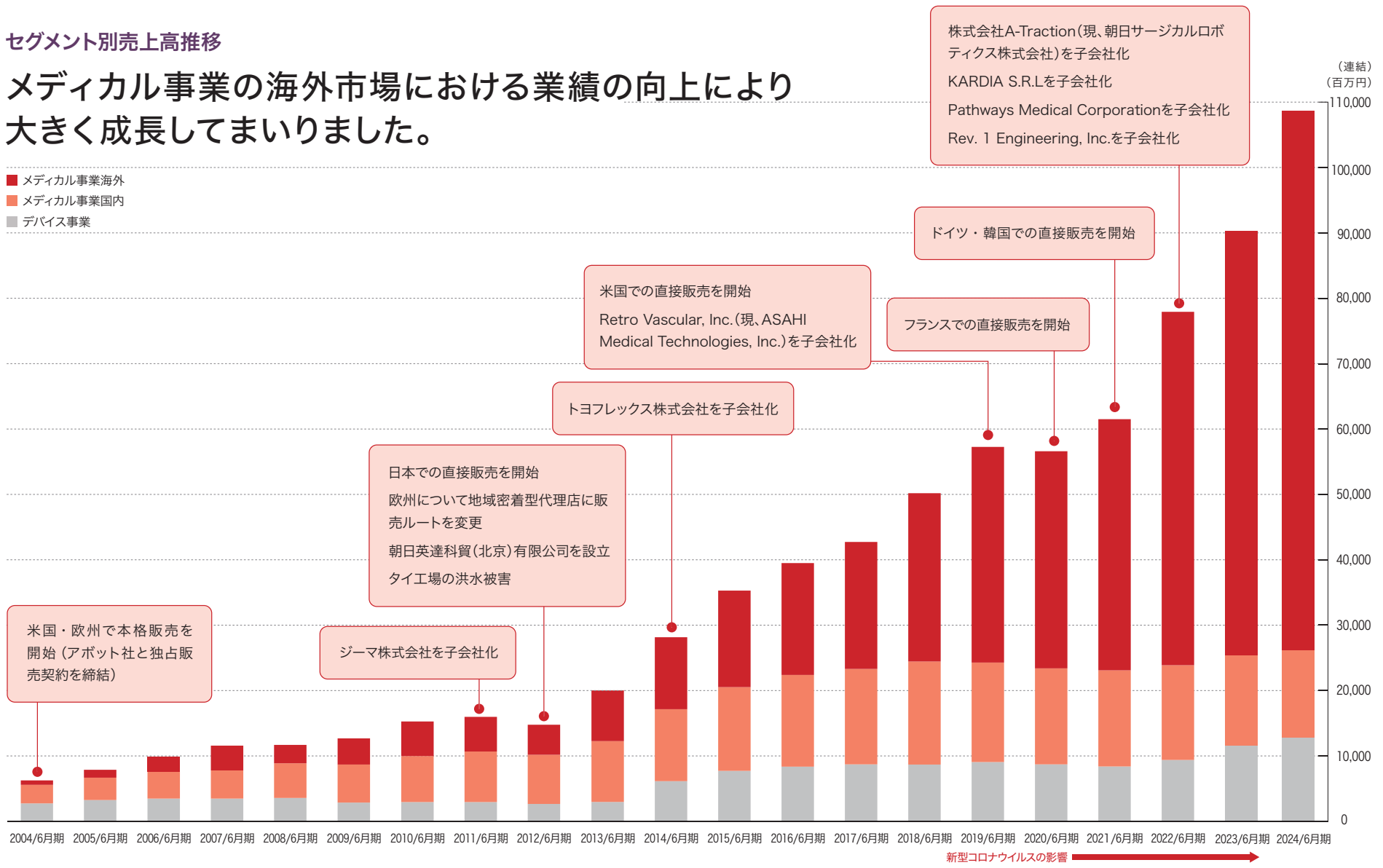
ROIC=税引後営業利益÷投下資本(運転資本+固定資産(期首・期末平均))

8-1 財務サマリー

セグメント別売上高推移

メディカル事業の海外市場における業績の向上により大きく成長してまいりました。

- メディカル事業海外
- メディカル事業国内
- デバイス事業



株式会社A-Traction(現、朝日サージカルロボティクス株式会社)を子会社化  
KARDIA S.R.L.を子会社化  
Pathways Medical Corporationを子会社化  
Rev. 1 Engineering, Inc.を子会社化

ドイツ・韓国での直接販売を開始

フランスでの直接販売を開始

米国での直接販売を開始  
Retro Vascular, Inc.(現、ASAHI Medical Technologies, Inc.)を子会社化

トヨフレックス株式会社を子会社化

日本での直接販売を開始  
欧州について地域密着型代理店に販売ルートを変更  
朝日英達科貿(北京)有限公司を設立  
タイ工場の洪水被害

ジーマ株式会社を子会社化

米国・欧州で本格販売を開始(アボット社と独占販売契約を締結)

新型コロナウイルスの影響

## 8-1 財務サマリー

## 》売上高および営業利益

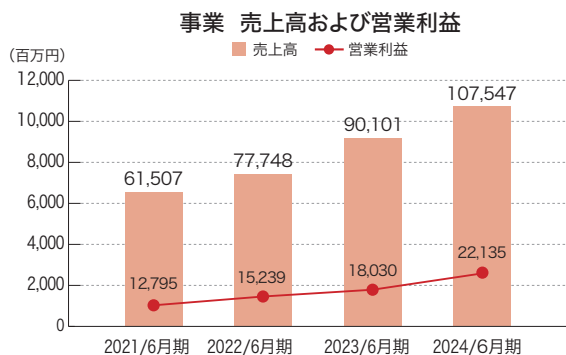
当社グループの当連結会計年度における売上高は、コロナ禍からの回復による症例数の増加に追従しながらも市場シェアの拡大を推し進めたことに加えて、外貨高の影響もあり、海外売上高が大きく増加したことで、1,075億47百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

売上総利益は、売上高の増加に伴い、690億53百万円（同17.4%増）となりました。

営業利益は、営業関係費用として海外市場を中心とした販促活動費用や売上増加に伴い連動する費用が増加したことや、開発強化のための研究開発費が増加したこと、業績連動賞与の支給などもあり、販売費および一般管理費が増加したものの、221億35百万円（同22.8%増）となりました。

経常利益は、為替差損が増加したことなどにより、219億68百万円（同24.6%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、災害保険金が減少したものの、158億8百万円（同20.6%増）となりました。

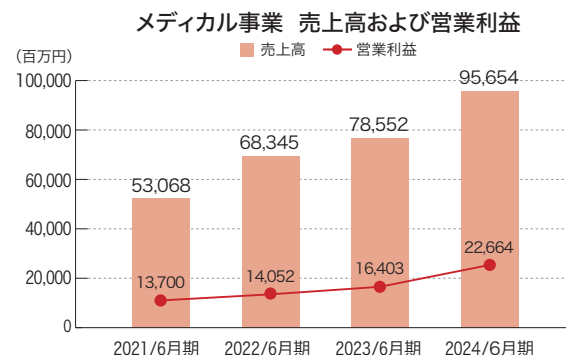


## 》事業セグメント別売上高

## ①メディカル事業

メディカル事業は、コロナ禍からの回復による症例数の増加に追従しながら、市場シェアの拡大を推し進めたことに加えて外貨高の影響もあり、海外売上高が大きく増加し、売上高は増加しました。

国内市場においては、PCIガイドワイヤーを中心に循環器領域が堅調に推移したことに加え、末梢血管系製品や消化器系製品などの非循環器領域や、OEM取引が増加したことなどから、売上高は増加しました。また、新たな取り組みとして、外科手術支援ロボット「ANSUR（アンサー）」2台の納入が実現しました。海外市場においては、循環器領域、非循環器領域、OEM取引の全領域について売上高は増加しました。循環器領域は、PCIガイドワイヤーや貫通カテーテルを中心に、全地域において売上高が順調に推移しました。非循環器領域は、米国市場における末梢血管系製品の「CROSSLEAD（クロスリード）」などの効果や、米国や中国市場における腹部系製品の増加などがあり、全地域において



売上高が増加しました。OEM取引は、循環器領域において中国向け取引が減少したものの、外貨高の影響や、米国にて新規取引が増加したことなどから、売上高が微増しました。

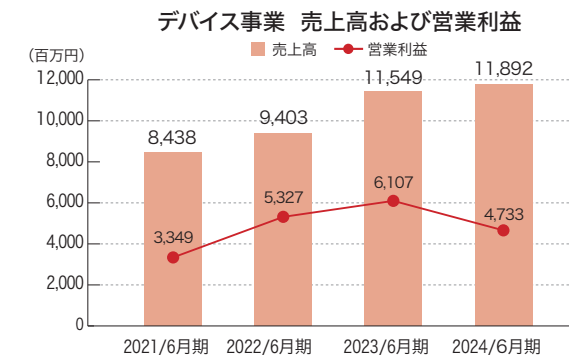
以上の結果、売上高は956億54百万円（前年同期比21.8%増）となりました。また、セグメント利益は、226億64百万円（同38.2%増）となりました。

## ②デバイス事業

デバイス事業は、医療部材を中心に売上高は増加しました。医療部材については、国内市場は内視鏡関係の部材が増加し、また海外市場は外貨高の影響や中国向け取引が増加したことなどから、売上高は増加しました。

産業部材については、建築関係取引が国内市場を中心に減少したものの、外貨高の影響や海外市場のOA機器関連取引が増加するなどし、売上高は増加しました。

以上の結果、売上高は118億92百万円（前年同期比3.0%増）となりました。また、セグメント利益は、セグメント間売上高の減少や稼働率の動向などにより、47億33百万円（同22.5%減）となりました。



## 8-1 財務サマリー

## ■ 連結貸借対照表

(百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月期)	当連結会計年度 (2024年6月期)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,884	35,658
受取手形及び売掛金	14,678	17,676
電子記録債権	1,728	1,913
有価証券	2,000	3,000
商品及び製品	10,077	9,282
仕掛品	13,473	12,298
原材料及び貯蔵品	7,807	7,763
その他	5,842	7,609
貸倒引当金	△231	△505
流動資産合計	90,261	94,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,678	46,109
減価償却累計額	△12,054	△14,523
建物及び構築物(純額)	21,623	31,585
機械装置及び運搬具	31,830	36,239
減価償却累計額	△21,330	△25,683
機械装置及び運搬具(純額)	10,500	10,555
土地	6,678	7,257
建設仮勘定	8,472	4,207
その他	13,168	14,463
減価償却累計額	△6,761	△7,940
その他(純額)	6,407	6,523
有形固定資産合計	53,683	60,129
無形固定資産		
のれん	7,737	6,910
その他	10,632	10,048
無形固定資産合計	18,369	16,959
投資その他の資産		
投資有価証券	6,177	15,185
関係会社株式	220	220
繰延税金資産	929	989
その他	3,096	3,538
貸倒引当金	△93	△105
投資その他の資産合計	10,329	19,828
固定資産合計	82,383	96,917
資産合計	172,644	191,614

## ■ 連結貸借対照表

(百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月期)	当連結会計年度 (2024年6月期)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,856	2,289
電子記録債務	883	625
短期借入金	10,361	5,615
未払金	2,043	4,038
未払法人税等	2,309	2,683
賞与引当金	1,784	2,700
その他	6,076	11,542
流動負債合計	26,316	29,494
固定負債		
長期借入金	3,892	1,087
繰延税金負債	3,921	4,643
役員退職慰労引当金	19	19
退職給付に係る負債	2,496	2,851
資産除去債務	15	17
その他	1,683	1,539
固定負債合計	12,028	10,157
負債合計	38,344	39,652
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,860	18,860
資本剰余金	21,727	21,779
利益剰余金	78,867	90,742
自己株式	△7	△7
株主資本合計	119,448	131,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,033	2,689
為替換算調整勘定	10,867	17,142
退職給付に係る調整累計額	△36	9
その他の包括利益累計額合計	12,864	19,841
非支配株主持分	1,987	744
純資産合計	134,300	151,961
負債純資産合計	172,644	191,614

## ■ 連結損益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月期)	当連結会計年度 (2024年6月期)
売上高	90,101	107,547
売上原価	31,268	38,494
売上総利益	58,832	69,053
販売費及び一般管理費		
発送運賃	3,027	2,748
貸倒引当金繰入額	43	169
給与手当及び賞与	9,407	11,280
役員報酬	779	767
役員賞与	—	246
賞与引当金繰入額	882	1,291
退職給付費用	308	479
減価償却費	2,578	2,943
研究開発費	9,723	11,662
その他	14,050	15,329
販売費及び一般管理費合計	40,802	46,917
営業利益	18,030	22,135
営業外収益		
受取利息	50	102
受取配当金	73	91
補助金収入	7	79
その他	177	242
営業外収益合計	308	515
営業外費用		
支払利息	308	226
為替差損	298	379
その他	96	77
営業外費用合計	703	683
経常利益	17,635	21,968
特別利益		
投資有価証券売却益	—	21
災害保険金	305	—
特別利益合計	305	21
特別損失		
投資有価証券評価損	196	99
貸倒引当金繰入額	—	100
その他	1	0
特別損失合計	197	199
税金等調整前当期純利益	17,743	21,789
法人税、住民税及び事業税	4,715	5,630
法人税等調整額	△248	263
法人税等合計	4,467	5,893
当期純利益	13,276	15,895
非支配株主に帰属する当期純利益	170	87
親会社株主に帰属する当期純利益	13,106	15,808

8-1 財務サマリー

■ 連結包括利益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月期)	当連結会計年度 (2024年6月期)
当期純利益	13,276	15,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161	656
為替換算調整勘定	2,968	6,274
退職給付に係る調整額	△126	45
その他の包括利益合計	3,003	6,977
包括利益	16,280	22,873
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,015	22,684
非支配株主に係る包括利益	264	188

■ 連結株主資本等変動計算書(前連結会計年度)

(百万円)

	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰 余金	利益剰 余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,860	21,727	69,018	△7	109,599	1,872	7,898	89	9,860	1,670	121,130
当期変動額											
剰余金の配当			△3,256		△3,256						△3,256
親会社株主に帰属する当期純利益			13,106		13,106						13,106
自己株式の取得				△0	△0						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						161	2,968	△126	3,003	316	3,320
当期変動額合計	—	—	9,849	△0	9,849	161	2,968	△126	3,003	316	13,169
当期末残高	18,860	21,727	78,867	△7	119,448	2,033	10,867	△36	12,864	1,987	134,300

■ 連結株主資本等変動計算書(当連結会計年度)

(百万円)

	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰 余金	利益剰 余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,860	21,727	78,867	△7	119,448	2,033	10,867	△36	12,864	1,987	134,300
当期変動額											
剰余金の配当			△3,933		△3,933						△3,933
親会社株主に帰属する当期純利益			15,808		15,808						15,808
自己株式の取得				△0	△0						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						656	6,274	45	6,977	△1,243	5,733
当期変動額合計	—	52	11,874	△0	11,927	656	6,274	45	6,977	△1,243	17,660
当期末残高	18,860	21,779	90,742	△7	131,375	2,689	17,142	9	19,841	744	151,961

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月期)	当連結会計年度 (2024年6月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,743	21,789
減価償却費	7,513	8,464
貸倒引当金の増減額(△は減少)	33	273
賞与引当金の増減額(△は減少)	383	837
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	145	261
受取利息及び受取配当金	△124	△193
支払利息	308	226
のれん償却額	1,198	1,255
投資有価証券評価損益(△は益)	196	99
災害保険金の受取額	△305	—
売上債権の増減額(△は増加)	△340	△2,345
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,793	4,456
仕入債務の増減額(△は減少)	△256	△973
未払金の増減額(△は減少)	291	563
前受金の増減額(△は減少)	741	4,346
未収入金の増減額(△は増加)	254	△337
その他	△1,088	1,289
小計	23,902	40,014
利息及び配当金の受取額	95	185
利息の支払額	△261	△167
保険金の受取額	305	—
法人税等の支払額	△4,903	△5,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,138	34,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△3,000
有価証券の償還による収入	—	2,000
投資有価証券の取得による支出	△1,123	△8,334
有形固定資産の取得による支出	△12,291	△9,877
無形固定資産の取得による支出	△422	△667
その他	△1,298	△1,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,135	△21,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額(△は減少)	5,165	△6,500
長期借入れによる収入	—	1,500
長期借入金の返済による支出	△3,927	△3,202
配当金の支払額	△3,256	△3,933
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,355
リース債務の返済による支出	△322	△385
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,342	△13,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	902	1,164
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,563	773
現金及び現金同等物の期首残高	32,321	34,884
現金及び現金同等物の期末残高	34,884	35,658

## 8-2 非財務サマリー

### ■CO<sub>2</sub>排出量 (Scope1+Scope2)

	2022/ 6月期	2023/ 6月期	2024/ 6月期	目標
Scope1 (t-CO <sub>2</sub> )	2,349	2,367	2,490	-
Scope2 (t-CO <sub>2</sub> )	44,385	46,929	48,009	-
合計	46,734	49,296	50,499	2030年までに 2022/6月期比 で30%削減*
売上高原単位排出量 (t-CO <sub>2</sub> /百万円)	0.60	0.55	0.47	-

\*SBTiの1.5°C水準に基づく削減目標

### ■CO<sub>2</sub>排出量 (Scope3)

	2022/ 6月期	2023/ 6月期	2024/ 6月期	目標
Scope3 (t-CO <sub>2</sub> )**	74,715*	140,915	172,463	-
売上高原単位排出量 (t-CO <sub>2</sub> /百万円)	-	1.56	1.60	2023/6月期 の水準を維持

\*当社単体

\*\*Scope3のうち一部(カテゴリー3)の過去の集計に誤りがあることが判明したため、この度、過年度の見直しを実施しています。当社は外部専門家の助言に基づいて対応しておりますが、今回改めて集計過程の見直しを行ったところ、カテゴリー3の対象範囲についての認識が異なっていたことが判明したため修正を行っています。

影響度：2022/6月期：+670-CO<sub>2</sub>

2023/6月期：+6,467t-CO<sub>2</sub> 売上高原単位排出量+0.07

### ■水使用量

	2022/6月期	2023/6月期	2024/6月期
水使用量 (千m <sup>3</sup> )	354	362	364

\*販売拠点は水使用量が極めて少なく、個別特定できないため、上記集計から除いています。

### ■CO<sub>2</sub>排出量 (Scope3)

	内容	2023/6月期	2024/6月期	算定方法
カテゴリ1	購入した製品・サービス	92,610	95,762	購入した材料・サービス等の金額にそれぞれの排出原単位を乗じて算出
カテゴリ2	資本財	22,034	50,119	購入した資本財の金額に排出原単位を乗じて算出
カテゴリ3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	6,467**	6,516	購入した燃料およびエネルギーの消費量にそれぞれ排出原単位を乗じて算出
カテゴリ4	輸送・配送(上流)*	3,836	2,700	購入した材料等および自社が費用負担している物流の輸送トンキロに輸送手段別の排出原単位を乗じて算出
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	-	-	廃棄物処理の委託量に廃棄物の種類ごとの排出原単位を乗じて算出
カテゴリ6	出張	213	233	従業員数に排出原単位を乗じて算出
カテゴリ7	雇用者の通勤	4,590	4,175	勤務形態・都市階級別に区分した通勤者数にそれぞれの排出原単位を乗じて算出
カテゴリ8	リース資産(上流)	-	-	該当するリース資産を保有しないため対象外
カテゴリ9	輸送・配送(下流)*	10,897	12,642	販売した製品等(自社で費用負担しない物)の輸送トンキロに輸送手段別の排出原単位を乗じて算出
カテゴリ10	販売した製品の加工	36	81	販売した中間製品重量の種類ごとに排出原単位を乗じて算出
カテゴリ11	販売した製品の使用	-	-	該当する製品はないため対象外
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	233	235	販売した製品における廃棄物処理の委託重量に排出原単位を乗じて算出
カテゴリ13	リース資産(下流)	-	-	該当するリース資産を保有しないため対象外
カテゴリ14	フランチャイズ	-	-	フランチャイズ契約を締結していないため対象外
カテゴリ15	投資	-	-	該当する投資はないため対象外
合計		140,915	172,463	

\*今回の算出から生産工場までの配送を上流、生産工場からの製品出荷を下流と定義し、過去分の修正も行っています。

\*\*Scope3のうち一部(カテゴリー3)の過去の集計に誤りがあることが判明したため、この度、過年度の見直しを実施しています。当社は外部専門家の助言に基づいて対応しておりますが、今回改めて集計過程の見直しを行ったところ、カテゴリー3の対象範囲についての認識が異なっていたことが判明したため修正を行っています。影響度：2023/6月期：+6,467t-CO<sub>2</sub> 売上高原単位排出量+0.07

8-2 非財務サマリー

■従業員データ

	2022/6月期	2023/6月期	2024/6月期
連結社員数(グローバル)(人)	10,435	10,187	9,371
うち女性	8,052	7,762	7,020
うち男性	2,383	2,425	2,351
うちメディカル事業	6,482	6,188	5,773
うちデバイス事業	3,400	3,425	3,062
うち全社(共通)	553	574	536
当社社員数(単体)(人)	1,041	1,016	1,088
うち女性	282	291	329
うち男性	759	725	759
うちメディカル事業	639	607	646
うちデバイス事業	285	293	314
うち全社(共通)	117	116	128
勤続年数(単体)(年)*	7.3	7.3	7.2
うち女性	6.0	6.0	5.8
うち男性	7.7	7.8	7.9
平均年齢(単体)(歳)	36.6	36.7	36.9
平均年間給与(単体)(万円)	616	628	650

\* 勤続年数が短いことについては、中途採用者が多いことに起因しています。

■ワーク・ライフ・バランスに関する指標

	2022/6月期	2023/6月期	2024/6月期
月平均残業時間(単体)(時間)	24.3	24.4	23.9
有給休暇取得率(単体)(%)	69.2	74.6	72.1
正社員の任意離職率(単体)*(% )	5.6	6.1	6.5
フレックスタイム制度導入拠点数(拠点)	5	6	6

\* コロナ禍の終息とともに採用活動が活発化しており、離職率が増加していますが、他社平均と比較しても大変低い離職率と認識しています。

▶▶ 技術関連データ

■特許/意匠保有件数

	2022/6月期	2023/6月期	2024/6月期
特許/意匠保有件数(グローバル)(件)	731	806	938

■ダイバーシティ推進に関する指標

	2022/6月期	2023/6月期	2024/6月期	目標
女性社員比率(グローバル)(%)	77.2	76.2	73.7	-
女性管理職比率(グローバル)*1(%)	33.9	36.3	35.8	30%以上を維持
女性管理職比率(単体)*2(%)	7.9	12.0	12.3	2026年6月期 13%以上
新卒採用女性比率(単体)(%)	14.9	26.5	33.3	25%以上を維持
新卒技術系採用女性比率(単体)(%)	12.9	21.9	33.3	20%以上を維持
男女の賃金差(単体)(%)	-	61.1	61.2	-
正規雇用労働者の男女の賃金差*3	-	82.0	81.7	-
パート・有期労働者の男女の賃金差*4	-	24.3	27.3	-
女性の育児休暇取得率(単体)(%)	100.0	100.0	100.0	-
男性の育児休暇取得率(単体)(%)	20.7	54.5	57.7	50%以上を維持
外国人雇用率(グローバル)(%)	84.5	86.2	84.0	-
外国人管理職比率(グローバル)*1(%)	65.3	65.9	60.5	-
中途採用管理職比率(グローバル)*1(%)	61.4	54.7	57.6	-
障がい者雇用率(国内)(%)	2.33	2.57	3.05	-

\*1 当社グループにおける各規定の管理職基準に基づき算定しています。

\*2 有価証券報告書の開示基準を適用して算定しています。

\*3 賃金制度・賃金体系において、男女の賃金に差異はありませんが、正規雇用労働者において、上位職層に占める女性労働者の割合が少ないこと、平均勤続年数が男性より約2年短いことが差異の要因となっています。

\*4 賃金制度・賃金体系において、男女の賃金に差異はありませんが、パート・有期労働者などの男女の賃金の差異は、雇用契約に基づく就業形態の違いに起因しています。定年後再雇用者は、職務内容や定年前の資格等を踏まえて処遇を決定しており、差異が出る要因となっています。

■就業形態別・男女の在籍割合(2024年6月期末時点)

	男性	女性	計
就業形態別・男女の在籍割合(単体)(%)	64.5	35.5	100.0
正規雇用労働者	61.1	21.4	82.5
定年後再雇用	2.8	0.4	3.2
有期契約社員	0.3	0.5	0.7
パートタイマー	0.3	13.3	13.6

■人財ビジョンに関する指標

	2022/6月期	2023/6月期	2024/6月期
マイスター取得者数(単体)(人)	5	5	5
現場力向上プロジェクト登録サークル数	152	155	152
語学研修受講者数(単体)(人)	10	10	8
研究開発人員の割合(単体)(%)	47.9	43.5	42.6

■研究開発費

	2022/6月期	2023/6月期	2024/6月期
研究開発費(百万円)	8,869	9,723	11,662
研究開発費比率(%)	11.4	10.8	10.8

## 8-3 会社・株式情報

### 》会社概要

- 商号 ..... 朝日インテック株式会社  
(ASAHI INTECC CO., LTD.)
- 設立 ..... 1976年(昭和51年)7月8日
- 資本金 ..... 188億6,079万円(2024年6月30日現在)
- 従業員数 ..... 連結9,371名/単体 1,088名(2024年6月30日現在)
- 上場証券取引所 ..... 東京証券取引所プライム市場  
名古屋証券取引所プレミアム市場
- 主な事業内容  
①主に血管内治療に使用される低侵襲治療製品(ガイドワイヤー・カテーテル)の開発・製造・販売  
②医療機器分野及び産業機器分野の部材等の開発・製造・販売

### 》当社の株式に関する事項 (2024年6月30日現在)

- 発行可能株式総数 ..... 800,000,000株
- 発行済み株式の総数 ..... 271,633,600株(自己株式7,955株を含む)
- 株主数 ..... 19,539名

#### ■大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	37,935,400	13.96
ポウエンホールディングス株式会社	23,084,032	8.49
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	20,968,300	7.71
JP MORGAN CHASE BANK 385632	11,209,361	4.12
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	8,413,197	3.09
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A.LONDON	8,022,929	2.95
株式会社ハイレックスコーポレーション	7,385,900	2.71
アイシーエスピー有限会社	7,200,000	2.65
宮田 昌彦	5,817,300	2.14
宮田 憲次	5,269,900	1.94

\*持株比率は、自己株式(7,955株)を控除して計算しております。

